

令和4年第1回定例会

## 特別委員会中間報告書

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

大分県議会

## 目 次

はじめに .....	1
1 アンケートについて .....	1
2 参考人からの意見について	
① 医療関係 .....	4
② 中小事業者等支援関係 .....	5
おわりに .....	6
参考資料	
アンケート様式 .....	9
アンケート結果概要 .....	11

## －はじめに－

「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」は、県民生活に甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、安全・安心な日常を取り戻す新しい生活様式への対応と、経済活動の活性化を促進することを目的として、令和3年第2回定例会において設置された。

付託された事件は、次に掲げる3件である。

- 1 新型コロナウイルス感染症に対応する体制について
- 2 経済活動に対する支援と社会経済活性化について
- 3 安全・安心な新しい生活様式への対応について

本委員会では、デルタ株の発生等により、なかなか収束のめどが立たない中、県民の不安を解消し、安全・安心な日常を取り戻すため、スピード感をもって委員会を開催し、付託事件に関わる内容について関係部局に説明を求めるとともに、医療関係者や中小企業支援に関わる有識者を参考人として招致し、意見を聴取してきた。

さらに、県議会の第一の使命である県民の意見をすくい上げるため、新型コロナウイルス感染症の影響についてアンケートを実施した。

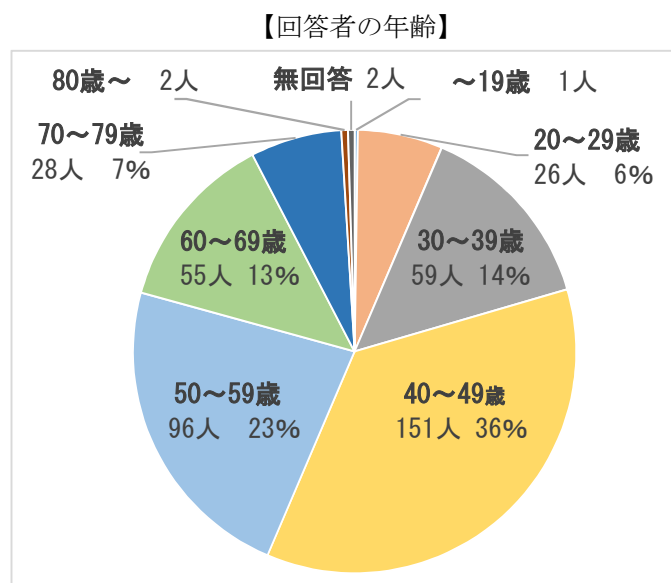
以下、このアンケート結果と参考人の意見について、取りまとめたものを報告する。

### 1 アンケートについて

アンケートは令和3年9月～11月に実施し、420人から回答を得た。

回答者は40代が151人と最も多く、次いで50代96人、30代59人と、働く世代からの回答が多かった。

職業は、正社員が155人と最も多く、商業・農林水産業以外の自営業が49人と続く。影響が大きかった職種では、医師・看護師等を含む医療関係、介護・保育・福祉関係、飲食業がそれぞれ同数の22人となっている。一方、宿泊業は1人、農林水産業は4人と少なかった。



設問は、①新型コロナウイルス感染症（以下この章では「コロナ」という。）の流行

により困ったこと、② ①で困ったことに対し、必要と思う支援策、③コロナによって意識や行動は変化したか、④情報の入手先、⑤自由意見で、複数回答可で尋ねている。

今回のアンケートでは、収集期間中に感染者が急速に減少したこともあり、提出時期によって関心が大きく変化したのではないかと思われ、感染に関する不安などより、外出自粛による不満が多く、予想とは異なる結果となっている。

前述したとおり、コロナで困ったことの筆頭は、外出自粛等により「出かけられないこと」や「人と会えないこと」であった。また、外出自粛が開業医などにも大きな影響を及ぼしたことや、感染の不安に加え、収入が減少しただけでなく、コロナ対策や在宅時間の増加により支出が増加したことによる経済的不安などでストレスを感じる人が多いことがわかった。一方、家族との時間が増え、円満になったという人やリモートの浸透により商機が増えたという人もいた。

必要とされる支援策のうち、感染症対策としては、ワクチンに関することも含め、正しい情報を迅速に発信すること、事業支援としては、業種や規模などによる不公平感があるため、支援金の支給条件等の緩和を求める声が多かった。

また、ほとんどの人が感染対策など、日々の行動や意識に変化があったのに対し、変化なしとした人も38人いた。情報の入手先については、県からの情報発信が重要な位置を占めており、正確な情報を迅速に発信することが求められている。

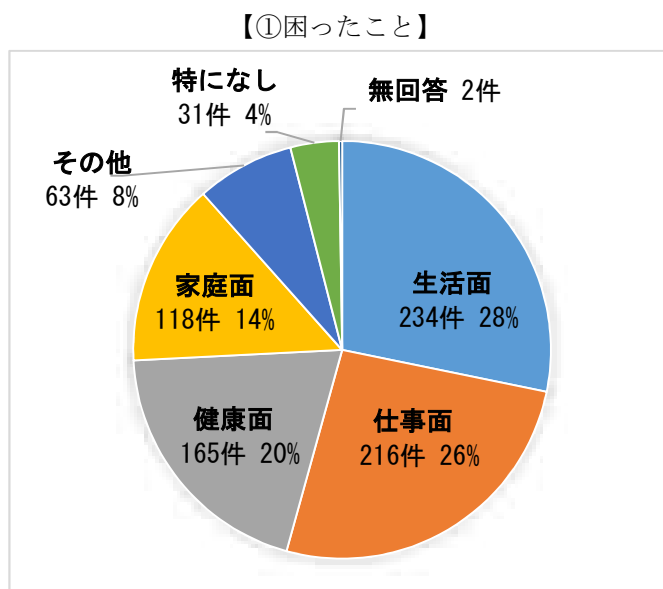
以下、項目ごとに説明する。

### ①困ったこと

生活面が234件と最多で、中でも外出自粛に関するものが多かった。外出自粛に関しては、家庭面でもあがっている。

仕事面は216件で、仕事・収入の減少が最も多く、生活面であがっている支出の増加を加えると117件にのぼる。健康面は165件で、ストレスに関するものが最も多かった。

主な意見としては、生活面では旅行に行けない等の外出自粛に関するもの、光熱費や食費が上がり、生活にゆとりがない等の経済的負担増に関するもの、コロナ差別に関するものなどがあつた。家庭面では子どもに関する不安の声が多く、学力だけでなく、モチベーションの低下や外へ遊びに行けず、人と触れあう機会が減った



ことによる成長への影響などに対する心配や、子どもを預ける場所がなかったことに関するものなどがあった。

仕事面では、売上げが減少しても、基準を下回ると、支援金の対象外となってしまうことや、そもそも業種が公的補助の対象外であること等から生じる不公平感などを訴えるものが多かった。健康面では、ストレスを感じるというものが多く、その他では、第5波で緊急事態宣言やまん延防止が適用されなかったことに対する不安の声があった。

## ②必要な支援策

感染症対策が210件と最多で、事業支援の139件が続き、生活と教育が89件、87件で拮抗している。

感染症対策に関する主な意見は、正確で迅速な情報提供を求めるもの、自粛を繰り返し求めるだけでなく、感染防止策のアップデートを適切に行ってほしい、といった声が上がっている。

事業支援では、事業の規模にあった使いやすい支援制度や支援の長期化、融資金の据置期間の緩和、業種や営業形態を限定しない支援など、幅広で不公平感のない支援を求める声が多かった。また、介護・医療関係からは、実効性のある公的な人的支援制度が必要という意見が届いている。

生活面では、非正規や1人親世帯などに対する手厚い支援や、コロナ差別をなくすための教育や啓発活動の必要性についての意見があり、教育面では、教育格差が生まれにくいよう、学校が判断すべきことと教育行政で判断すべきことを分け、確実に対応することや、オンライン授業を整備するにあたり、ハード面だけでなく、教職員や子どもたちをサポートする人員配置についての配慮を求める声が届いている。

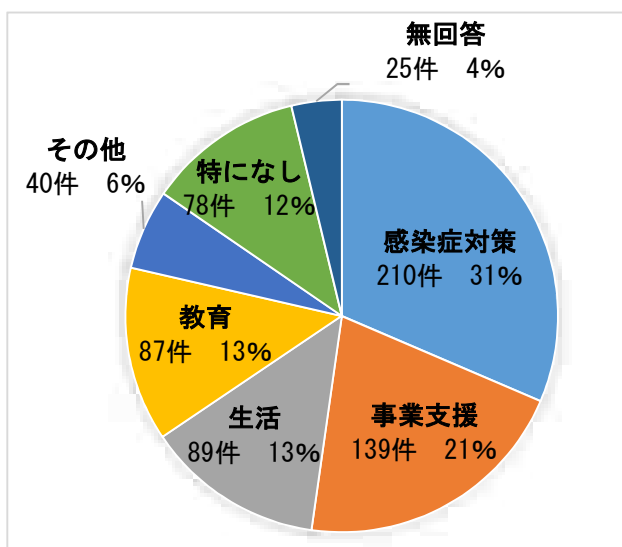
## ③意識や行動の変化

変化があった人が368人と大多数を占めたが、変化はないという人も38人いた。

最も多かったのは、朝の体温測定、手洗い、マスク着用の徹底など、感染対策に関する日々の行動の変化であった。また、ここでも外出自粛に関するものが多く見られ、会食や人混みを避けるようになったという変化が多く見られた。

一方で、家族と過ごす時間が増えた、リモートの普及で遠くの人とも繋がりを持たせ、あまりお金を使わなくなり、貯金が増えたといった前向きな変化も少なくなかった。

【②必要な支援】



#### ④情報の入手先

国・県・市町村等のHPや公式SNSが247件で最多、僅差でテレビ、ラジオ、新聞が237件、SNS以外のインターネットが175件で続いている。

#### ⑤自由意見

個別の具体的な意見を多く寄せて頂いたが、コロナ差別に対するものが多く、自宅療養に対する不安や、いち早く日常生活に戻りたいという声も多かった。

## 2 参考人からの意見について

8月末から10月末にかけて医療関係、中小事業者等支援それぞれ2名の参考人から現状や課題についての意見を聞いたものであり、どちらも現在とは状況が異なっているが、最前線での奮闘や側面からの支援の状況など、現場の生の声を今後に生かしていきたい。

#### ①医療関係

8月に社会医療法人三愛会の三島康典理事長と、9月に井上敏郎病院局長から、民間病院、県立病院それぞれの視点から話を伺った。

第1波から第5波までコロナ感染者の対応に当たってきた両院からは、共通の課題として、トリアージ室や陰圧室等のインフラの整備や院内感染を防ぐための動線や空間の確保に苦慮したこと、感染症を専門とする医師・看護師の人材不足、病床の逼迫や看護師の人員配置により一般診療へ影響が出たこと、また、病院経営へもダメージがあったことが挙げられた。

具体的な課題、及び今後の対応策については以下のとおりである。

#### ○社会医療法人三愛会 三島康典理事長（8月26日）

軽症・中等症の受入病院として対応にあたってきたが、①発症から間もない患者が多く、感染させるリスクが高いにもかかわらず、症状が軽いため危機感が薄い患者がいること、②要介護者の受入れには2倍以上の人手が必要となること、③感染症専門病院ではないためインフラが整っておらず、専門医も少ないこと、④中規模の民間病院であるため、人材も経営基盤も、公的病院に比べて脆弱であること、といった課題がある。

また、病床をコロナ病床に転用する際には、制度上、地域包括ケア病棟から一般の急性期病棟へは転棟ができず、一般病棟に患者があふれ、結果、救急患者の受入れや手術を制限する必要が出てきたこと、また、入退院調整の際も、コロナ患者を受け入れるために医療ニーズの高い患者の受入先を探したが、介護施設や近隣の病院もなかなか受け入れてくれなかったこと等が問題となった。

今後の対応として、①抗体カクテル療法の適用者の早期スクリーニング治療を行うこと、②後方支援病院を確保すること、③重症化の要因となっている40代、50代の糖

尿病及び肥満、高血圧の方のワクチン接種の促進、④コロナ療養終了後、糖尿病等の治療ができる、かかりつけ医の確保、⑤救急患者の受入体制の整備、⑥新しい変異株への備え、⑦経営的なダメージへの支援、⑧看護師の処遇改善・精神的な安定を図ることなどが必要である。

### ○県立病院 井上敏郎病院局長（9月24日）

主に中等症、重症患者の受入れ及び精神科・妊婦・10歳未満の小児等の感染者を受け入れてきたが、大規模な有事（パンデミック）に対応するには、既存の医療資源や人的体制に余裕がなかったことが課題である。

具体的には、①初期段階では感染症指定医療機関が、その後はすべての医療機関が対応にあたるという想定に対して、コロナの流行の長期化や無症状患者の多さ等を背景に、実際は特定の医療機関に対応が集中したこと、②通常診療の連携と異なり、行政が間に入ることによる医療機関の機能分化と相互連携がスムーズにできなかったこと、③感染症専門分野の人材不足、④感染症入院患者の診療のため、医師・看護師の再配置を行うことによる不急の入院や手術の延期といった一般診療への影響、⑤医業収支の悪化などである。

今後は、①感染症に対する各医療機関の役割の集約化と分散化、②感染症に対する機動的な病床確保、③感染症に対応できる専門分野の人材育成・確保、④救急医療等の一般診療を支える仕組みづくり、⑤時限的なものではない感染症レベルに応じた診療報酬の設定、⑥コロナ患者対応医療機関への公的支援の重点化に対応する必要がある。

### ②中小事業者等支援関係

8月に大分商工会議所（以下「会議所」という。）の中島英司専務理事から、10月に大分県よろず支援拠点（以下「支援拠点」という。）の関谷忠チーフコーディネーターから、コロナ禍の影響と現状、課題等について意見を伺った。

全国的に、今回のコロナ禍は、業種や規模にかかわらず社会経済全体に打撃の大きかった平成20年のリーマンショック時と異なり、業種によってかえって好調なところもあったものの、本県経済の柱の一つである観光業には、大打撃となっているとのことであった。

影響に差があったことから、業種によって支援の在り方を変える必要があり、行政は難しい対応を迫られた。

会議所や支援拠点への相談からは、幅広い経済対策や不公平感のない、使いやすい支援、アフターコロナを意識した取組や最低賃金の引上げへの支援が必要とされていることがうかがえる。厳しい状況が続く中ではあるが、創業意欲は衰えておらず、廃業相談も少ないことが今後の再活性化に向け、心強く感じられた。

会議所も支援拠点も相談体制だけでなく、支援体制を整えているので、県議会には事業者への広報が期待されている。

具体的内容は以下のとおりである。

#### ○会議所 中島英司専務理事（8月26日）

まず、景況と資金繰りについては、第1波で全業種が悪化し、持続化給付金等で多少持ち直すものの大きな改善には至らなかった。そのような状況下であって、金融機関の貸出態度は非常に良好であり、県の制度融資などの成果ではないかと考えられる。令和3年7月時点では、全体的には逼迫した状況にはない。ただ、これから先が不透明なため、これ以上借りられないという企業が多くなっている。

そのような中、会議所ではオンラインも活用して相談体制を強化しており、第1波のときは、金融の相談も多かったが、各種給付金、支援金制度が充実したこともあり、直近は補助金、給付金など返済リスクのない制度利用の相談が激増している。外出自粛やテレワークの増加による影響は、外食や弁当注文の減少といったわかりやすいものだけでなく、飲食店などとは異なる事業者からの、来客自体の激減による売上げ減少という切実な相談も寄せられている。ただ、巣籠もり需要に合致したところや、もともと地元密着で手堅い商売のところなど、影響を感じていない事業者もいる。

最低賃金の引上げに関しても、単に価格転嫁出来ないというだけでなく、賃金の上限を決めている人たちもいて、賃上げが労働力不足を招くこともある。支援制度については、各種補助金の手続きの簡素化、ワクチンの優先接種、コロナ融資の元本返済開始の延期などを求める声が届いている。

#### ○支援拠点 関谷忠チーフコーディネーター（10月25日）

補助金や融資など資金関係は商工会等の経営指導員が、売上げ拡大等は支援拠点のコーディネーターが、といった具合に役割分担しながら、地域の中小企業等の支援を行っている。コロナ禍の影響で、経営改善の相談が急増しているが、そんな中でも創業の相談は比較的順調に推移しており、市町村で創業補助金が整備されてきたこともあり、創業セミナーを開催すると多くの参加者が集まり、意欲が非常に高くなっていると感じられる。

また、コロナ関係の支援については、非常に多くの対策が出され、わかりにくくなっている。支援拠点で直接対応できないものについても、コールセンターの紹介や補助金申請書の内容確認など、相談者に寄り添った支援を行い、全国的にも評価されている。

#### －おわりに－

新型コロナウイルスの感染拡大は、「デルタ株」の蔓延で第5波に入り、その後、一旦は収束の経過を辿ったものの、「オミクロン株」の流行から、全国的に過去最大の感染規模となる第6波を迎えた。第6波において、本県は初めて国に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」を要請した。令和4年1月25日に適用が決定され、2月20日まで、県内全市町村の飲食店等に対し時短営業の要請を



行った。

感染拡大防止のためには、基本的な感染対策とワクチン接種のさらなる促進が重要である。

ワクチン接種が開始された当初、各市町村がそれぞれ希望者にワクチン接種が行える体制を整えていたが、政府が接種完了目標を早めたことから、ワクチンの供給が追い付かず、状況の改善を求める声が、議員にも多数寄せられた。その後、国の調整が進み、県の医療機関等に対する支援金等の措置による個別接種の強化や県営大規模接種会場の設置により、第5波を迎える前の段階で順調に接種率を向上させることができた。

現在、3回目のワクチン接種段階に入っているが、希望者の早期接種が達成できるよう、ワクチンの確保と接種体制の確保が引き続き重要である。

一方で、個々の事情によりワクチン接種を受けられない人に対する差別や、職場での不利益な扱い等の事例も聞かれるようになった。子どもへの接種年齢の拡大を含め、ワクチン接種について判断できる情報が十分伝わるよう、県には引き続き広報に取り組んでもらいたい。

また、参考人からの意見と県民へのアンケート調査によって、医療現場での取組や苦労されていること、今後の課題、リーマンショック時よりも大きな被害で観光や飲食関係に大きな影響が出ていることなど、必死で業務に携わってこられた方々の実情を知ることができた。

最も顕著なことは、医療、介護、保育、学童保育、障がい福祉といったケアサービスが、非常に脆弱な状態に置かれていることである。

また、これまで経験したことのない業務を担ってきた保健所機能と医療体制の強化、検査体制の確保も重要な課題だと改めて認識させられた。

特に保健所業務については、ICT機器の活用による業務の効率化や他部署からの応援等で対応を図っており、今後も機能を最大限に発揮できるよう努められたい。

医療機関では感染が拡大する度にコロナ診療と通常診療に対応するため、医療スタッフや病床の確保等に格段の努力を要した。都市部では、搬送先の病院がなかなか見つからない「救急搬送困難事案」や自宅療養中の急変に対応する医療スタッフの不足といった問題が多発しているが、本県ではそのようなことがないように、またパンデミックに限らず、大規模災害時の対応も想定し、平時から医療・保健に従事する人材をどう確保するかは大きな課題である。

さらに、収入が減少したり、支援が行き届かなかった人々の問題も深刻だ。

国、県、市町村で行っている支援は、制度が多岐にわたっているため、情報が利用者に行き渡りづらい状況にある。行政による各種の支援制度が、必要としている人へきちんと届くような周知の工夫が必要である。

委員会は、設置の目的である「感染拡大防止」、「経済活動の活性化」、「安全・安心な新しい生活様式への対応」にもう1年かけて取り組んでいく。

不要不急の外出自粛や「3密防止」の観点から、経済活動だけでなく、文化・芸術・スポーツ、社会的交流活動も制限を強いられてきた。昨年は感染拡大防止策をとりながら一部実施できたものもあり、とりわけ児童・生徒がそのときにしか体験できない貴重な機会である運動会や各種文化・スポーツ大会、社会見学、修学旅行等をいかに実施していくかは今後の課題のひとつである。

また、地域や各種サークル等での行事は、そのほとんどが中断されているようだ。ポストコロナに向けて伝統や活動をつないでいこうとする各地域における前向きな努力を支えなければならない。

一方で、リモートワークの普及に伴い、自宅で過ごす時間は確実に増えたと言える。オンライン消費やフードデリバリーを利用するマーケットが生まれ、新たなビジネスを創出する機会となった。

デジタル技術の利活用を通じて、働き方は大きな変革を表し、ワーケーションの誘致や地方移住の流れを進める契機となっている。この機を逃さずに、ポストコロナにおける本県の地方創生の加速前進に繋げることも重要である。

長引くコロナで先の見えない状況ではあるが、これからの感染状況と制約された生活の中で県民の方々の安全・安心のため、次年度も引き続き本委員会が必要なことに積極的に取り組んでいく。

# 参 考 资 料



問3) 問2で選んだ困りごとについて、必要だと思う支援や対策は何ですか。項目を選択し、その内容について具体的に記載してください。(複数選択可)

項目①「感染症対策」(例:正しい情報を早く提供してほしい 等)

項目②「事業支援(医療・福祉含む)」(例:長期的に支援する補助金をつくってほしい 等)

項目③「生活」(例:収入が減っているので、何かしらの支援がほしい 等)

項目④「教育」(例:授業がオンラインでできるよう環境を整備してほしい 等)

その他

特になし

問4) 感染症の流行により、ご自身の意識や行動に変化はありましたか。変化があった場合は、具体的な内容やその理由について、差し支えない範囲でお答えください。

変化はあった

▼具体的に(例:手洗い・うがいを徹底するようになった、在宅時間が増え家族と話す機会が増えた等)

変化はない

問5) 感染の状況やワクチン接種、自治体の支援策など、情報をどこから得ていますか。

(複数選択可)

国・県・市町村等のホームページや公式SNS

県・市町村の広報誌

テレビ、ラジオ、新聞

インターネット(SNS以外)

SNS(国・県・市町村等公式のものを除く)

その他( )

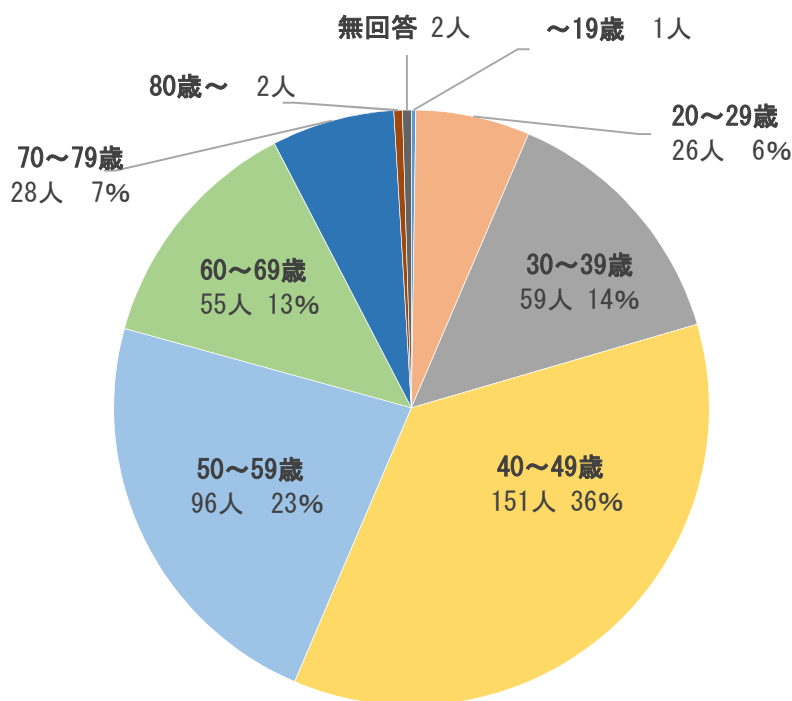
問6) その他、ご意見がございましたらご自由にお書きください。

# 「新型コロナウイルス感染症等に関するアンケート」結果概要

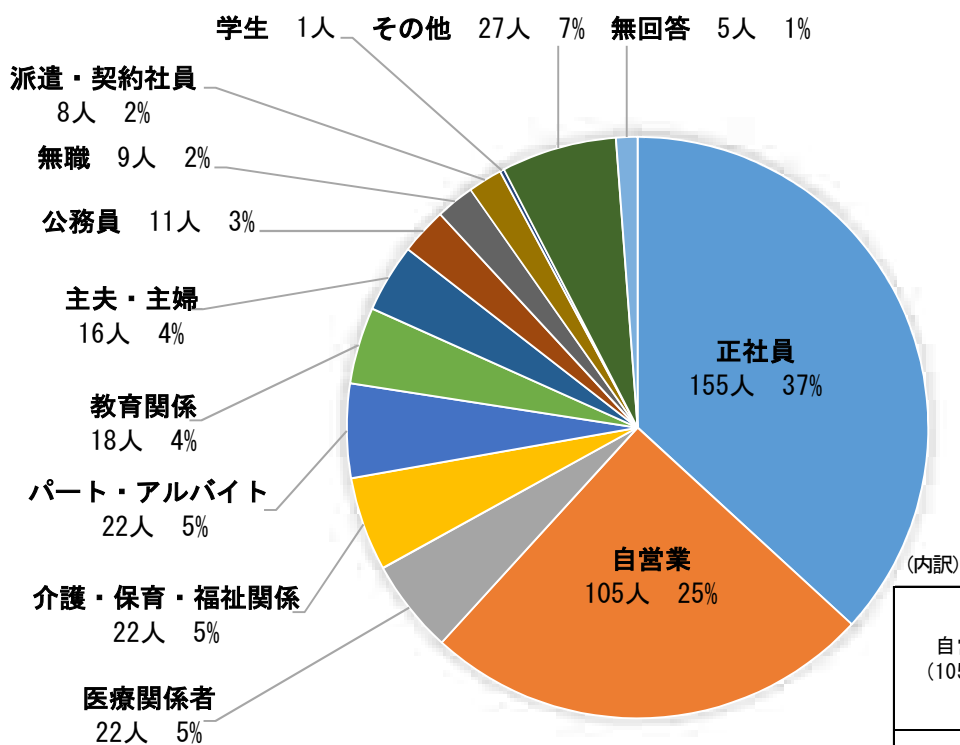
○集計期間 令和3年9月8日（水）～令和3年11月5日（金）

○集計総数 420件

## 問1) ①年齢



## ②職業 ※兼業あり



(内訳)

自営業 (105人)	飲食以外の商業	29人
	飲食業	22人
	農林水産業	4人
	宿泊業 その他	1人 49人
医療関係者 (22人)	医師	6人
	看護師	5人
	その他	11人
教育関係 (18人)	教員	15人
	その他	3人

問2) 感染症の流行により困ったこと・困っていることは何ですか (複数選択可)

○健康面 165件 (うち記述回答147件)

ストレス	63件
運動不足	29件
感染、持病への不安	27件
その他体調不良	6件
ワクチン接種に関すること	2件
その他	20件

○家庭面 118件 (うち記述回答106件)

子ども(乳幼児・児童・生徒)・教育に関すること	52件
外出自粛・帰省自粛等に関すること	20件
高齢者・介護に関すること	13件
その他家族に関すること	7件
子ども(大学生)に関すること	6件
感染に関すること	5件
その他	3件

○仕事面 216件 (うち記述回答189件)

雇用、収入、経営等に関すること	84件
感染に関すること	29件
通勤・出張・リモート対応等に関すること	19件
医療・福祉、教育関係	12件
支援金に関すること	9件
業務量の増加	7件
ワクチン接種に関すること	2件
転職・復職に関すること	2件
その他	25件

○生活面 234件 (うち記述回答206件)

外出自粛・帰省自粛等	134件
収入・支出	33件
交友関係・地域交流	9件
行事等の中止	4件
コロナ差別	4件
その他	22件

- その他 63件 (うち記述回答 56件)
- 特になし 31件
- 無回答 2件

**問3) 問2で選んだ困りごとについて、必要だと思う支援や対策は何ですか (複数選択可)**

**○感染症対策 210件 (うち記述回答 165件)**

情報発信	55件
ワクチン接種	37件
感染症対策の徹底	32件
PCR検査の拡充	13件
その他の対策	11件
その他	17件

**○事業支援 (医療・福祉含む) 139件 (うち記述回答 110件)**

企業・事業への支援	70件
医療・福祉現場への支援	17件
その他	23件

**○生活 89件 (うち記述回答 62件)**

給付等支援	48件
感染者への支援	3件
その他	11件

**○教育 87件 (うち記述回答 75件)**

オンライン環境の整備	34件
学校・子どもへの支援	21件
教育全般への支援	8件
大学・大学生への支援	4件
その他	8件

- その他 40件 (うち記述回答 39件)
- 特になし 78件
- 無回答 25件



問4) 感染症の流行により、ご自身の意識や行動に変化はありましたか。

○変化はあった 368人 (うち記述回答 337人)

日々の感染対策	166人
外出自粛・行動制限	100人
交友関係	23人
家族・家庭	17人
ストレス・運動不足等	8人
仕事関係	8人
健康意識の改善	6人
その他	9人

○変化はない 38人

○無回答 14人

問5) 感染の状況やワクチン接種、自治体の支援策など、情報をどこから得ていますか (複数選択可)

